

# 高齢者共同住宅 実態は

NPO法人シーズネット(札幌)が運営する「札幌・住まいのアップセンター」が、札幌市内の高齢者向け共同住宅(賃貸)を対象に昨年行った調査の詳細を報告書一写真二にまとめた。それによると、住宅の設備やサービス内容などは千差万別なのに対し、入居者の3割は見学せずに入居を決め、健康状態の悪化に伴い退去を求められる条件を4割強が「知らない」と答えるなど、入居者が内容をよく理解していない実態が分かった。(森奈津子)

安心・快適住まいのアップ事業  
平成22年度業務報告書

平成23年度  
認定NPO法人 シーズネット  
札幌・住まいのアップセンター

## 札幌のNPO法人が調査

調査は、高齢者向け共同住宅を運営する事業者と入居者を対象にそれぞれ実施した。

事業者への調査は、同センターのスタッフが95事業所を訪問。そのうち、国が

調査は、高齢者向け共同住宅を運営する事業者と入居者を対象にそれぞれ実施した。事業者への調査は、同センターのスタッフが95事業所を訪問。そのうち、国が

調査は、高齢者向け共同住宅を運営する事業者と入居者を対象にそれぞれ実施した。事業者への調査は、同センターのスタッフが95事業所を訪問。そのうち、国が

### 契約前 入居者3割見学せず

### 退去条件 「わからない」4割も

### 医療職員 施設の8割配置なし

**高齢者向け共同住宅 除雪作業や食事を作れないなどで1人暮らしが困難になったり、福祉施設に入所できない高齢者の受け皿として近年急増。訪問介護事業所や小規模多機能型居宅介護事業所を併設するなど手厚い介護を行う住宅がある一方、単身用の共同住宅を転用しただけのマンションなどさまざま。「札幌・住まいのアップセンター」によると、札幌市内だけでも200件以上上るといふ。**

配置は8割強が「いない」と回答。夜間の職員体制(住宅に併設する介護事業所など)は14

配置は8割強が「いない」と回答。夜間の職員体制(住宅に併設する介護事業所など)は14

配置は8割強が「いない」と回答。夜間の職員体制(住宅に併設する介護事業所など)は14

配置は8割強が「いない」と回答。夜間の職員体制(住宅に併設する介護事業所など)は14

配置は8割強が「いない」と回答。夜間の職員体制(住宅に併設する介護事業所など)は14

定めた規模や設備など一定の条件を満たして、行政に登録している「高齢者専用賃貸住宅」などは4分の1で、残りは未登録だった。事業者が定めている退去条件を介護、病气、認知症の三つに分けて聞くと、介

定めた規模や設備など一定の条件を満たして、行政に登録している「高齢者専用賃貸住宅」などは4分の1で、残りは未登録だった。事業者が定めている退去条件を介護、病气、認知症の三つに分けて聞くと、介

定めた規模や設備など一定の条件を満たして、行政に登録している「高齢者専用賃貸住宅」などは4分の1で、残りは未登録だった。事業者が定めている退去条件を介護、病气、認知症の三つに分けて聞くと、介

定めた規模や設備など一定の条件を満たして、行政に登録している「高齢者専用賃貸住宅」などは4分の1で、残りは未登録だった。事業者が定めている退去条件を介護、病气、認知症の三つに分けて聞くと、介